

衆議院議員



# 富田 しげゆき

2017年10月～2018年9月 国会報告 Vol. 39



2月23日 八千代市・ものづくり補助金活用企業を横山秀明県議会議員と末永隆八千代市議会議員と訪問

## 常に現場へ！

公明党のネットワークで中小企業を全力応援

## 政策実現能力 NO.1

# 中小企業・小規模事業者の約1万社を支援 **ものづくり補助金**

1,000億円  
を計上

中小企業のロボット導入など生産性の大幅な向上を図る設備投資を支援



## ものづくり補助金 活用企業を視察・八千代市

2月23日

経済産業省・中小企業庁は平成29年度補正予算で、中小企業・小規模事業者を対象として「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業（ものづくり補助金）」で1000億円を計上。補助上限を1000万円とし、生産性向上につながる設備投資を後押しする。

横山秀明千葉県議員・末永隆八千代市議会議員と共に、八千代市で頑張る中小企業を訪問し、同社の会長、社長から、平成28年度補正予算の「ものづくり補助金」を活用して導入した最新型の旋盤機器について説明を受けました。

私が20年程前、会長に初めてお会いした時には、油まみれになりながらお一人で旋盤を操作されていました。

数年前、工場を移転したから一度見に来て、とお誘いを受け訪問。息子さんが転職され専務として働かれています。従業員も、高卒の若い方5名、ベテランの方5名の布陣でした。

今回の訪問時、従業員の方は16名に増え、息子さんは社長に就任されています。多くの中小企業が事業承継に悩む中、後継者を育て、会社を発展させている会長の姿勢に感動しました。富田のアドバイスで、ものづくり補助金を活用して、最新機器を導入した事で、関東周辺では同社にしかできない大径で長尺な金属製品を扱えるようになり、仕事の幅が大きく広がったとの事です。

この視察には、宮本泰介志野市長も駆けつけてくれました。今後も、現場の声をしっかり受け止め、中小企業の発展に全力を尽くしてまいります。

## 視察の様子を4月6日経済産業委員会で報告 「八千代市に好事例 広くPRを」

**富田** 八千代市で頑張っており、中小企業を訪問しまして、多くの中小企業が事業承継に悩む中、後継者を育て、会社もしっかり発展させているこの会長の姿勢を見て、本当に感動いたしました。

今回、このものづくり補助金、こういうのがありますよというのをたまたま前回訪問したときにお話しして、これを活用していただいて、最新機械を導入していただいたんですが、金型の機械ですけれど、大きな直径で、物すごい長尺で、関東に一台しかないという事で、こういう機械が今ま



でなかったもの。今、中小企業庁の方では中小企業、小規模事業者白書を準備していると思いますが、こういった中でこういうふうにやれるんだよということを、広く広めていく必要があると思うんですが、その点、どうでしょうか。

**安藤久佳 中小企業庁長官** 施策を活用していただいて、中小企業、小規模事業者の皆様方が大変すばらしい成果を出して、それがまたほかの中小企業、小規模事業者の皆様方に展開をしていくということは大変望ましいことだと思わせていただいております。御指摘のようなものづくり補助金の制度の概要に加えて、事業者の現実の取組事例を御理解いただきたいということで、私も、ものづくり補助事業関



連サイト、こうしたウェブサイトを開設をさせていただきまして、現時点で約二千件の取組事例を掲載をさせていただいております。また、それをごらんいただきやすいように、業種あるいは地域などで検索できるようにさせていただいております。

御指摘ございました中小企業、小規模事業白書におきましても、最大限、中小企業、小規模事業者の皆様方の参考に供するよう具体的な事例を掲載をさせていただきたい、このように考えておるところでございます。

# 市町村の判断で、新規取得設備の固定資産税が最大で3年間ゼロに！ (課税標準を市町村の条例で定める割合(ゼロ～1/2)を乗じて得た額) 中小企業庁

2月9日、国会に提出された生産性向上特別措置法案において、中小企業の設備投資に対する固定資産税の減免措置が規定された。本措置では、自治体の自主性に配慮する観点から、特例率をゼロ以上、2分の1以下の範囲内において条例で定めることができる。また、国・市区町村が一体となって中小企業・小規模事業者の生産性向上を後押しする観点から、特例率をゼロとする自治体の事業者に対しては、「ものづくり・商業・サービス補助金」等の支援について優先採択されることになる。生産性向上特別措置法は、6月1日閣議決定され、6月6日に施行された。

中小企業庁 資料

## 中小企業の投資を後押しする大胆な固定資産税の特例の創設 (固定資産税)

- 集中投資期間中における中小企業の生産性革命を実現するための臨時・異例の措置として、**償却資産に係る固定資産税の特例措置を講じる。**

### 特例措置の内容

平成30年度中小企業施策利用ガイドブック(施策を目的別にさがす事ができます)  
[http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/g\\_book/h30/index.html](http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/g_book/h30/index.html)

#### ○ 以下の要件を満たす設備投資を対象

##### ① 市町村計画に基づき中小企業が実施する設備投資

- ・ 中小企業は商工会議所・商工会等と連携し、設備投資計画を策定
- ・ 企業の設備投資計画が市町村計画に合致するかを市町村が認定

##### ② 真に生産性革命を実現するための設備投資

(導入により、労働生産性が年平均3%以上向上する設備投資)

##### ③ 企業の収益向上に直接つながる設備投資

(生産、販売活動等の用に直接供される新たな設備への投資)

※ ②及び③の要件を満たすことにより、単純な更新投資は除外される

#### ○ 特例率は、3年間、ゼロ以上1/2以下で市町村の条例で定める割合とする。

※基準財政収入額の減少額については、市町村の条例で定める割合を用いて算定

#### ○ 当該特例措置は、集中投資期間(平成30年度～32年度)に限定

※ 平成28年度に創設した現行の特例措置については、上記措置の創設に伴い、期限の終了をもって廃止するため、規定を削除。(削除規定は平成31年4月1日施行)



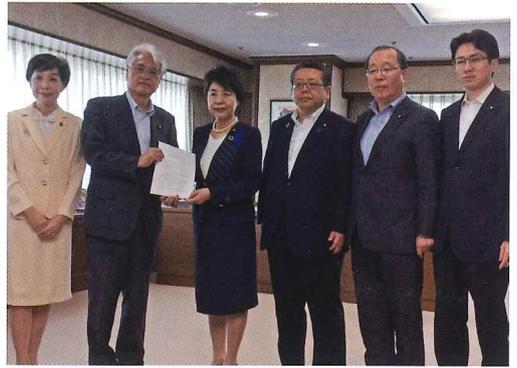
## 固定資産税減免措置 中小企業の事業者へ大いなるバックアップ 経済産業委員会質疑 4月6日

世耕弘成 経産大臣 やはり中小企業の設備の老朽化というのが進んでいる。これの一番大きなポイントは、やはり固定資産税の負担が非常に大きい。ある程度償却の終わった古い設備を使っている、新しい設備を入れた方が生産性が上がることは経営者はわかっているんだけど、新しいのを入れるとまた固定資産税がフルにかかってくる。そこで、なかなか投資の判断ができない、固定資産税は赤字でもかかってくる税金ですから。それをやはり何とかしたいという思いで、今回、自治体の判断で固定資産税をゼロにできるという制度を入れさせていただきました。まさに、国と市町村が一体となって中小企業の設備更新を行って、中小企業の生産性向上を強力に後押ししていきたいと考えております。

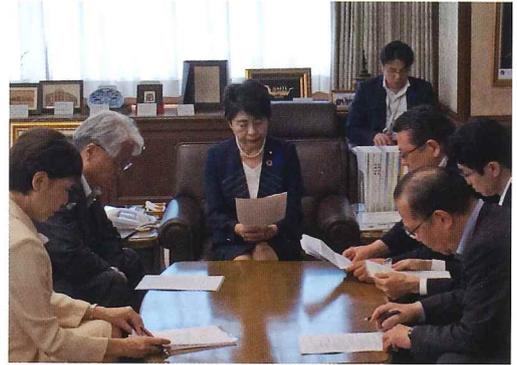


富田 中小企業の設備投資に対する固定資産税の減免等の措置について、質問をしたいと思います。  
中小企業の業況は、回復傾向ではありますけれども、労働生産性が伸び悩んでおり、大企業との差も拡大傾向にあります。加えて、中小企業が所有している設備は老朽化が進んでおり、生産性向上に向けた足かせとなっています。今後、少子高齢化や人手不足、また働き方改革への対応等の厳しい事業環境を乗り越えるため、この老朽化が進む設備を生産性の高い設備へと一掃させ、事業者自身の労働生産性の飛躍的な向上を図るため、今回の措置がとられたというふうに理解しておりますが、大臣、そういう理解でよろしいでしょうか。





上川陽子法相に提言書を手渡す



7月10日

### 無戸籍問題の解消へ 党PT 上川法相へ対策を提言

様々な事情により親が出生届を提出せず、無戸籍者として生活し、住民登録、運転免許証やパスポートの取得、銀行口座の開設等ができません。公明党無戸籍問題等プロジェクトチームと法務部会は「無戸籍の子、ゼロへ」を目指し、対策を検討し、法務省に提言をしました。

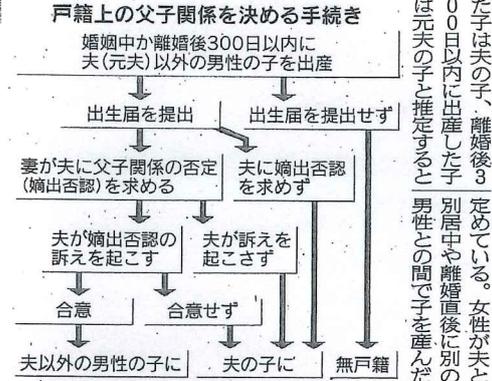
公明党の無戸籍問題等プロジェクトチーム(座長＝富田茂之衆院議員)と法務部会(部会長＝国重徹衆院議員)は法務省で上川陽子法相に、出生届が提出されていない無戸籍問題の対策について提言した。席上、富田座長、国重部会長らは「無戸籍者は、住民登録や運転免許、パスポートの取得、銀行口座の開設などができないだけでなく、進学、就職、結婚といった場面でも不利益を被っており、基本的な人権に関わる深刻な問題だ」と強調した。また、法務省が把握している無戸籍者の数(701人)についても、「昨年度に限っても自治体は812人の

## 公明党の訴えが法務省を動かす 法務省が有識者の研究会を発足

# 無戸籍の子、ゼロへ一歩 民法規定見直しで研究会

法務省

法務省は親が出生届を出さず戸籍に記載されない無戸籍者を解消するため、有識者でつくる研究会を10月に発足させる。女性が婚姻中に妊娠した子を夫の子と推定する民法の規定が、無戸籍者を生む要因の一つとなっており、規定見直しを検討する。研究会の議論を踏まえ、上川陽子法相は19年にも法制審議会(法相の諮問機関)に民法改正の諮問を検討する。民法は婚姻中に妊娠し



### 父子関係否定、妻に権利なし

生まれた子供との父子関係を否定する「嫡出否認」の権利を妻だけに認めた民法の規定を巡っては、無戸籍者を生む原因とも言われてきた。この規定が違憲かどうか争われた訴訟で、二審・大阪高裁判決(江口とし子裁判長)は30日、「一定の合理性がある」として合憲との判断を示した。判決は現行制度の見直しについて国会での議論に委ねており、無戸籍者解消に向けた国の動きを加速させそうだ。無戸籍者715人のうち約

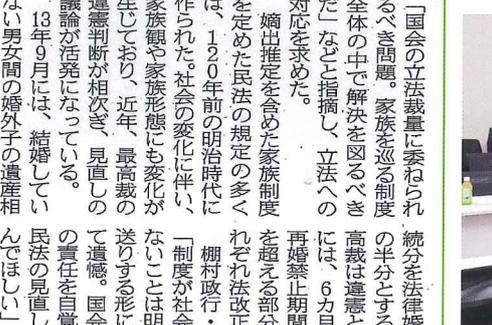
### 高裁、合憲判断も「立法対応を」

75%が夫の戸籍に記載されるのを避けるために出生届を出さず、無戸籍になったとみられる。原告の兵庫県の60代女性も約30年前、暴力が原因で当時の夫と別居し、その後離婚。この間に別の男性との間に娘が生まれ、夫との離婚後に男性の子として出生届を出したが、受理されず、子供たちは無戸籍者となった。高裁判決は一番に続き、女

### 明治に制定 現状とズレ

「国会の立法裁量に委ねられ、統一を法律婚の子(嫡出)と定めるべき問題、家族を巡る制度の半分とする民法の規定を最善と判断。15年12月には、6カ月とされた女性の再婚禁止期間のうち100日を超過する部分(違憲)とし、それぞれ改正につながった。棚村政行・早稲田大教授は「制度が社会の実情にそぐわないことは明らか。問題を先送りする形になったのは極めて遺憾。国会は立法府としての責任を自覚し、古くなった民法の見直しに全力で取り組んでほしい」としている。

### 6月27日 党合同会議・無戸籍問題でヒアリング



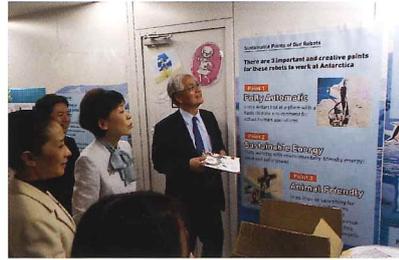
公明党無戸籍問題等プロジェクトチームと法務部会は合同会議を開き、新宿区・地域振興部戸籍住民課と、最高裁判所から、無戸籍者への対応についてヒアリングを行った。



公明党「Society 5.0社会に対応した教育の在り方に関する検討プロジェクトチーム」(座長川野智子衆院議員)は、株式会社LITALICOが東京都目黒区内で運営する発達障がい児向けの学習教室を訪問し、長谷川敦弥代表取締役社長と懇談した。

LITALICOでは、幼児から高校生までを対象とした学習教室を全国で展開。1人ひとりの得意や苦手を見つけ、それぞれの特性に応じた指導を行い、タブレット端末でも使える教材などを開発し、学習・生活面の支援などを進めている。

懇談の中で長谷川社長は「子どもの意思や長所を大切にできる教育環境が重要」と指摘し、今後は「子どもの状況に応じ、適切な支援プログラムを簡単に見つけられる仕組みの開発を進める計画だ」と語った。



第42回 教育再生実行会議 5月31日 — 障害を持った子どもたちへの教育のあり方を訴える —



安倍晋三首相



林芳正 文部科学大臣

富田 公明党の部会でLITALICOを視察しました。林大臣も後に視察していただいたと伺っております。障害者の就労支援、障害のある子供たちへの教育支援、子供たちへの最先端のものづくりを体験できる場所の提供等の事業をされております。障害のある子供たちへの発達支援拠点52か所、学習塾・放課後等のデイサービス拠点45か所を運営している子供さんが8229名、驚いたのが待機もの子供さんが1万95000人いる、大変頑張っている会社でした。

一人一人の認知特性や心理特性を把握できる専門性のある指導員が、自閉症、LD、ADDHD、広汎性発達障害などの診断を受けた子供たちに寄り添って学びの場を提供していました。その状況をお父さんお母さんが見守って、自分たちも勉強をされておりました。

障害のある方は日本に787万人いると言われています。労働可能人口324万人のうち、働いている方はわずか1.4%と言われております。生きる土台の力を幼少期に獲得することが大事だと思います。障害を持った子供たちへの教育の在り方を、是非この会議でも検討していただければと思います。

2018年9月15日  
朝日新聞 be on Saturday 3面

『「障害」を作っているのは社会の側です』

フロントランナー  
Front Runner (1面から続く)

「発達障害児の支援教室も大人気です。保護者からこの子たちが居られる発を作ったと言われたんです。ユニークな子に合った教育環境がなかった結果、二次的に精神疾患になる人が多くなっています。僕の肌感覚による仮説です。」

「発達障害児の支援教室も大人気です。保護者からこの子たちが居られる発を作ったと言われたんです。ユニークな子に合った教育環境がなかった結果、二次的に精神疾患になる人が多くなっています。僕の肌感覚による仮説です。」

「発達障害児の支援教室も大人気です。保護者からこの子たちが居られる発を作ったと言われたんです。ユニークな子に合った教育環境がなかった結果、二次的に精神疾患になる人が多くなっています。僕の肌感覚による仮説です。」

長谷川 敦弥さん LITALICO代表取締役社長

「子どもは、社会でも、学校でも、家で過ごす時間が多い。発達障害の子供は、学校や社会で、自分たちが居るべき場所を見つけられない。発達障害の子供は、学校や社会で、自分たちが居るべき場所を見つけられない。発達障害の子供は、学校や社会で、自分たちが居るべき場所を見つけられない。」

「子どもは、社会でも、学校でも、家で過ごす時間が多い。発達障害の子供は、学校や社会で、自分たちが居るべき場所を見つけられない。発達障害の子供は、学校や社会で、自分たちが居るべき場所を見つけられない。発達障害の子供は、学校や社会で、自分たちが居るべき場所を見つけられない。」

オランダ洋上風力発電 視察報告 オランダにおける洋上風力発電に関する法律的な枠組み

オランダは、欧州の先行国に比べて、洋上風力発電の普及で遅れていた。その理由の一つは、法律的な枠組みが整っていなかった点である。しかし、2013年の中央政府・州政府・主要企業・労働組合などが同意した「エネルギー合意」が端緒となり法律的な枠組みが整備されていった。洋上利用に関する包括的な法律である「海域法 (Water Act)」は、多くの海上利用関係者に関する取り決めを定めている。2015年には、「洋上風力発電法 (Act Wind Energy at Sea)」が制定された。これらの法律に基づき、洋上風力サイトの指定、許認可や補助制度の枠組みが定まっている。また、オランダ電気事業法において、送電会社 (TenneT) による洋上風力発電に伴う送配電整備の役割分担が明確化されている (洋上変電所の整備等も含めて)。

8月20日 ルフトダウネン洋上風力発電所

オランダ公営総合エネルギー事業者 Eneco 社と三菱商事株式会社が提携し、オランダ沖合に建設したルフトダウネン洋上風力発電所。オランダ・ノルドバイク市の沖合23キロに位置し、約25kmに約13万kWで、オランダの15万世帯の電力を賄う規模。



右後方・洋上サブステーション



↑イナ・バーグ・アセットマネージャー (富田隣)



オランダ洋上風力発電に学ぶべきこと

8月21日 アイセル湖畔 ウェスターメイヤー湖畔風力発電所



Westermeer は、内陸湖 (アイセル湖) の湖上発電プロジェクトである。この湖は、北海の内湾であったが、1932年完成の大堤防で北海と切り離されて、淡水湖になった。Siemens の3MW機 (ダイレクト・ドライブ) 48基で、144MWの出力規模である。岸壁から600mと1.2kmの距離に、17基ずつ2列、他に14基が1列である。水深は3~4mと浅く、内陸部を水上輸送するため、使用できる作業船に制約があった (湖に対応できる独自の工事機器を開発した)。内陸の淡水湖のため干満潮に水面変化はなく、波も穏やかである。はしご付きのTPを

使わず、水上5m地点にコンクリート製のプラットフォーム (はしご無し) を設置し、メンテナンス要員が直接船から移る方式をとっている。同プロジェクトは、当初、景観などから反対運動が発生し、訴訟になった。政府、事業者、住民が時間をかけて話し合い、解決を図った。その結果、①地域への経済効果 (ピーク時に300~400人の雇用創出、現状でも100人)、②出資による事業参加 (配当収入)、③電気の無償供給 (年間1,700ユーロ/1軒)、④インフォメーション・センターによる普及啓発活動 (6万ユーロの拠出) 等が実現した。

送電網への接続保証 洋上風力発電の新設に伴い、必要となる洋上サブステーション (変電所) の敷設をオランダ政府が費用を負担し、オランダの国営送電事業者である TenneT が建設と運営を担当する。洋上風力発電の事業者は、洋上サブステーションに繋ぎ込めば、電力系統への送電が可能となる。

洋上風力サイトの指定・ゾーニング (海域設定) の標準化

2015年から5年間、毎年700MW (隣接する2サイト×350MW) の洋上風力プロジェクトを入札する方針を立て、その通り入札が実行され2023年には、3,500MW 全てが完成する予定である (10のサイトの場所は3海域で決まっている)。→350MW をひとつのブロックとして、年間で700MW のプロジェクトを入札にかけると、事業の参入希望者は準備スケジュールが立てやすくなる。間隔をあけて、プロジェクトを実施することで、先行するプロジェクトの経験を後続プロジェクトで活用できる。

海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律案 (洋上風力新法) を閣議決定

周囲を海に囲まれた我が国にとって、洋上風力発電はこれからの再生可能エネルギーとして期待されています。政府は、洋上風力発電の普及に向けた新法案を平成30年3月9日に閣議決定しました。

経済産業省 資源エネルギー庁 資料

海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律案

背景・必要性

- 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進は、我が国の海洋の開発及び利用を進める観点から、海洋政策上の重要課題の一つである。
- 海洋再生可能エネルギー発電は、火力発電に比べ二酸化炭素の排出量が少なく、地球温暖化対策に有効であるとともに、大規模な開発により経済性の確保も可能である。また、関連産業への波及効果とともに、発電設備の設置・維持管理での港湾の活用による地元産業への好影響が期待できる。
- 他方、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関しては、長期にわたる海域の占有を実現するための統一ルールがなく、先行利用者との調整に係る枠組みも整備されていない。
- このため、国が、基本方針を定めた上で、
  - ①一般海域※1において海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用を促進するための区域の指定、及びこれに関わる先行利用者との調整の枠組みを定め、
  - ②公募により事業者を選定し、供給価格の低減を図りつつ、長期の占有を実現するにあたり必要な手続きを定める等の制度の創設が必要である。

※1: 領海及び内水のうち、漁港の区域、港湾区域等を除く海域をいう。



日本の洋上風力発電に対する取組み

【目標・効果】

我が国の海域において、利用ルールを整備し、海洋再生可能エネルギーを円滑に導入できる環境を整備することで、再生可能エネルギーの最大限の導入拡大を図る。

風力発電全体の導入容量: 約330万kW (2016年度) ⇒ 約1,000万kW (2030年度)

(KPI) 運転が開始されている促進区域数: 0区域 (2017年度) ⇒ 地域・関係者のご理解を前提に5区域 (2030年度)

(一般海域への洋上風力導入の課題)

- 1) 海域の大半を占める一般海域 (※) については、長期の占有を実現するための統一ルールが存在しない。都道府県条例での運用では、占有許可は通常3~5年と短期。
  - ※ 領海及び内水のうち、港湾区域等、個別法の定めがある区域以外。
  - ・中長期的な事業の予見可能性が低く資金調達困難 (FIT 期間は20年間) であり、案件組成を阻害。
  - ・港湾区域においては、平成28年度の港湾法改正により長期の占有を確保するための制度が整備されたが、広大な一般海域における制度は未整備 (港湾区域は領海 (内水含) の約1.5%)。
- 2) 海運や漁業等で海域を利用する、地域の先行利用者との調整に係る枠組みが存在しない。
  - ・先行利用者にとっては、発電事業者等への適切な意見の伝達が困難。
  - ・発電事業者にとっては、先行利用の実態把握や先行利用者の特定が困難。

アグリコンプ社（メルケンドルフ・シュタットベルケ）視察

バイオガス発電の企業であり、メルケンドルフ市が運営する「エネルギーパーク」（再生可能エネルギーの先進企業等を誘致した工業団地）内に本社が置かれている。90年早期のドイツ国内の再生可能エネルギー推進の動きに伴い、90年代半ばから、画期的なバイオガス・システムを開発。現在、世界中に800のバイオガス・プラントを設置し、総設備容量250メガワットを実現。農家がエネルギー産業に素早くかつ無理のない程度で努力で参入可能にすることを目的とする。



再生可能エネルギーに関する特徴的な取り組み

- ・周辺地域との連携により、バイオマス、太陽光、水力等多様な再生可能エネルギーを総合的に利用。
- ・独国内から仏・伊・チェコ等にまで先進的なバイオガス設備を供給するアグリコンプ社等、再生可能エネルギーの先進企業を誘致・育成する「エネルギーパーク」を運営 ①
- ・官民学の5団体（役所、企業、市民、教育機関、5つの自治体）で構成されるエネルギーフォーラムのプロジェクトとして、下記の事業を実施。
  - \* 公共施設（学校、体育館、消防施設等）の屋根に太陽光発電パネルを設置 ②
  - \* 5ヘクタールに及ぶ敷地に太陽光発電設備を設置、トリースドルフ駅におけるパークアンドライド等の実現 ③
  - \* バイオマス施設から発生する排熱を地下に敷設された熱源供給網を通じ公共施設（小学校、体育館、消防施設等）、製造業、造園業、農業等の産業、個別家庭等に供給。
  - \* 照明の高効率化（街灯を高圧水銀灯からエネルギー効率の良いLEDに取り替え）（2012年）④
  - \* 電気自動車充電ステーションの設置（2016年）⑤



メルケンドルフ市のシュタットベルケによるエネルギー収支

2016年 生産 4,480万kwh、消費 1,068万kwh、残りを売電に回し、919万8,928ユーロの利益。  
 2017年 生産 4,489万kwh、消費 1,085万kwh、残りを売電に回し、920万8,905ユーロの利益、電力自給率 413.71%。  
 メルケンドルフ市の年間予算は、500万ユーロ、シュタットベルケの成功例。

地元新聞記事「日本の衆議院経済産業委員会の代表団がメルケンドルフ市を訪問。地方における経済状況を視野に」

**Japanese Delegation to Gast in Merkendorf**  
Wirtschaftliche Situation auf dem Land im Blick

MERKENDORF (mt) - Zum wie...

**Biogas und Störche begeisterten**  
Gäste aus Japan starteten den...

**Hoffen auf gute Ernte**  
Mitgliederversammlung der...

**HIGH-RANKING VISITORS FROM JAPAN**  
Committee on Economic and Industrial Affairs of the Japanese Parliament visits Merkendorf.

Merkendorf, July 2018. Important visitors from Japan! Yesterday agriKomp GmbH welcomed the Japanese Consul General Tetsuya Kimura, Consul Hirotaka Kaneko and the Committee for Economy and Industry of the Japanese Parliament under the leadership of Inatsu Uchida.

メルケンドルフ市  
 人口2930人 雇用878人 「キャベツ畑からエネルギーへ」がテーマ  
 電力自給率 2006年・81% 2015年・408%  
 2016年・419% 2017年・414%



左から4人目・ハンス・ポップ第一市長

右・メルケンドルフ市庁舎



ドイツ・メルケンドルフ市  
 シュタットベルケの現場を視察

衆議院経済産業委員会

2018  
7.26

メルケンドルフ市プレゼンテーションシミュレーション資料より

シュタットベルケ・エネルギーの地産地消をめざして

シュタットベルケとは (一般社団法人日本シュタットベルケネットワーク資料)

シュタットベルケ(STADTWERKE)とは、  
 ① 自治体が出資した公社である。  
 自治体出資の公社であるが、経営は民間企業として実施しており、リスクをとりながら、迅速で合理的な決定が可能。  
 日本名では「都市公社」と訳される。しかしながら、日本で公社というと、第三セクターの赤字事業が連想され、イメージが良くない。そのため、ドイツ名のまま「シュタットベルケ」と呼ぶ

ドイツのシュタットベルケは、エネルギービジネスにより一定の収益を確保し、同収益を活用して地域の抱える課題の解決に貢献する  
**電力事業を軸とした地域ソーシャルビジネス**である。

エネルギービジネス（主に電力小売り）により、一定の収益を確保！

地域の課題解決に収益の一部を活用！  
 （公共交通、公共温水プール等の社会的意義は高いが、単独では事業採算のとりにくいサービスなどに投資）



事業全体としては収益を確保して、持続可能なモデル

経済産業委員会質疑 5月16日「シュタットベルケ」日本でも仕組みづくり重要



再生可能エネルギーの普及には地域の实情に合った仕組みづくりが重要。

大申政務官：再生可能エネルギー、特に太陽光発電は、需要地に近い場所に設置し発電することが可能であり、分散型電源

地域に密着した日本版シュタットベルケが根づくことができるのか、このみやまスマートエネルギーが試金石になると思いますが、経産省としては、こういったことをどのように受けとめて、日本版シュタットベルケをどのように根づかせていこうとしているのか、お聞かせ願いたいと思います。

として地産地消しやすいのが特徴であるというふうに認識をしております。

これまででは、FIT制度のもとで大規模な電力会社に売電すればよいというモデルでありましたが、例えば2019年以降の買取期間終了後は、投資回収を終えた安価な住宅用太陽光発電を地域のみずから使うモデルへの転機となると考えております。御指摘のシュタットベルケのように、地域のエネルギー会社がこうした再生エネ電源を取りまとして、地域で電気をつくり、地域で使っていくことは重要であり、経済産業省として、こうした新たな再生エネ活用モデルを推進してまいりたいと考えております。

大申政務官：地域の特性を生かした地産地消型のエネルギーシステムの構築を後押しするべく、再生可能エネルギーやコージェネレーション等の分散型電源を複数施設で融通、利用する先進的な取組に対する支援を行っているところでございます。地域新電力によるこうした施策の積極的な活用も期待しているところでありまして、経済産業省といたしましては、小売電気事業者間のさらなる競争活性化を図り、電力システム改革の果実が全国の消費者にしっかりと還元されていくよう、引き続き改革に全力で取り組んでまいりたいと考えております。

富田：シュタットベルケの仕組みを日本版に発展させた先行事例として、みやまスマートエネルギーが注目されております。

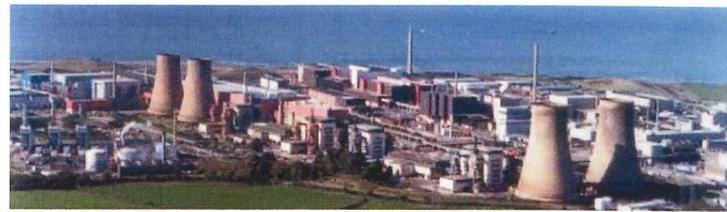
地域の特性を生かした地産地消型のエネルギーシステムの構築を支援していく。



大申正樹 経済産業大臣政務官

2011年3月に発生した福島第一原子力発電所事故。その廃炉に向けた取り組みは数々の困難にぶつかりながら、現在も進められています。今後、作業を安全、かつ着実に進めていくためには、諸外国の廃止措置の先進事例を学ぶことは非常に重要だと考えられます。世界で15基もの商業用原子力発電所の廃止措置実績を持つ米国・エナジーソリューションズ社が、現在、廃炉措置を実施しているイリノイ州のザイオン原発、英国内で30基の原発の廃止措置に取り組むNDAのサイトの一つで、放射性廃棄物処理施設が集積している英国セラフィールドを、原子力発電環境整備機構（NUMO）・近藤駿介理事長、資源エネルギー庁の職員の方々と視察しました。

英国カンブリア州・セラフィールド 視察 8月16日



セラフィールド全景



セラフィールドは英国の原子力廃止措置機関（NDA）が所有し、セラフィールド社によって運営されているカンブリア州に立地する廃止措置関連施設の集積地。約6平方キロメートルの敷地に、200以上の原子力関連施設と2500以上に及ぶ大小の建屋が存在している。2005年に設立された英国NDAが所有する廃止措置サイトのうち最大の廃止措置サイト。



↑ NDAケリー・アンダーソン氏（右）、セラフィールド広報・メディア担当シャリー・フォセット氏（左）からセラフィールドの概要説明を受ける。



セラフィールドにおいて最も危険度が高いサイトの一つである使用済み燃料保管プール。容量は14,000立方メートル。深さ5.6メートル。屋内と屋根のないオープンな部分に分かれた構造。現在103個のスキップ（放射性廃棄物を詰めたバケツのようなもの）が沈められている。2019年にはスキップの掃除を進めるとともに、プールの水を抜く作業を計画している。2022年までにはプールからすべての放射性廃棄物を除去する予定。プール周辺の線量は高く、1時間半程の視察で線量計が9マイクロシーベルトを記録。



NUMO・近藤駿介理事長と



右・高レベル放射性廃棄物を封印するキャスク。  
左・中レベルをコンクリートと混ぜて保管する容器。  
手前・低レベルの保管方法。

米国・英国 原発関連施設 視察報告



エナジーソリューションズ社の現地事務所で、会社概要・原発の廃止措置状況の説明を受ける。



2つの原子炉建屋の解体工事が行われており、解体された施設跡を埋め戻すための土の運搬用トラック輸送が1日に約200台往來している。



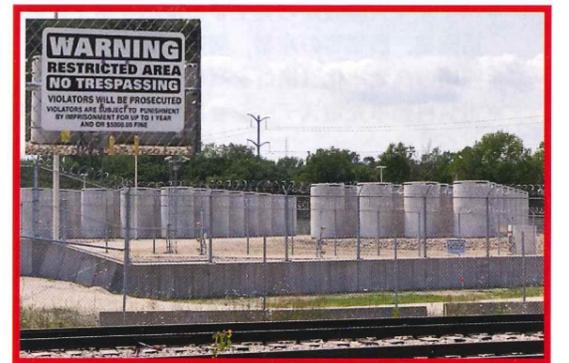
敷地内のガレキ処理状況。最後に残された排水溝付近の撤去。

建屋の内部が見える。

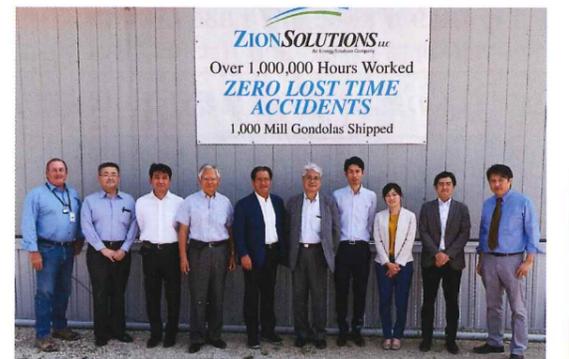
視察後ホールボディカウンターで、放射性物質をチェック。



ザイオン原子力発電所は2基の加圧水型原子炉（PWR）から構成される。1973年に1号機、1974年に2号機が運転を開始。1998年に廃止措置に移行する事が決定された。2010年にこのプラントに関する原子力規制委員会のライセンスが、電気事業者であるエクセルン社からエナジーソリューションズ（ES）社に移管。ES社の子会社ザイオンソリューションズが2010年から廃止措置を開始し、2018年での終了を見込んでいる。廃止措置完了後、サイトはエクセルン社に返還される。



使用済み燃料はどこで処分するかまだ決まっていないため、地上で乾式にて保管。コンクリート製の使用済み燃料貯蔵施設が防護区域として整備されていて、使用済み燃料2257本を格納。43の乾式キャスクで保管。



事務所前で全員と

米国イリノイ州・ザイオン原子力発電所視察 8月13日

# 南房総・鴨川・市議会議員選挙の応援

力強いご支援をいただきました支持者の皆様にご心より感謝を申し上げます。

## 鴨川市・福原みえこ候補



鴨川市議会議員選挙が5月20日告示され、2期目に挑戦の福原みえこ候補の第一声に駆け付け、激励の言葉を訴えさせていただきました。前回選挙から定数2減となる中、現職15名、新人6名の計21名が立候補し激しい戦いとなりました。鴨川市議選は5月27日に投票が行われ、福原みえこ候補は1587票を獲得し、18名中1位で当選いたしました。

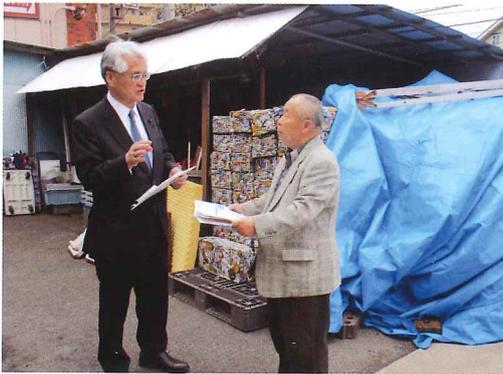
南房総市議会議員選挙が4月8日告示され、定数18名に対し、22名が立候補しました。2期目に挑む阿部みつえ候補の第一声に駆け付け、激励の挨拶を述べさせていただきました。南房総市議選は4月15日に投票され、阿部みつえ候補は1571票を獲得し、3位で当選を果たしました。

## 南房総市・阿部みつえ候補



# 100万人 訪問・調査運動 習志野市

4月7日



習志野市大久保所在の有有限会社熊倉商店（清掃・廃棄物処理業）の代表取締役・熊倉一夫さんを訪問し、100万人訪問・調査運動の一環として、中小企業応援ブックをお届けしながら、会社が置かれている状況についてお話を伺いました。熊倉社長は、市内の同業10社で構成する習志野市資源回収協同組合の理事長、習志野市防犯協会会長、市立習志野高校後援会会長等、様々な公職もつとめられています。会社経営の中で最大の悩みは、人材の確保だとの事。私の方からは、中小企業庁が行っている様々な中小企業支援策について、お話をさせていただきました。

# 西日本豪雨 募金活動 市川市

7月14日

真心からの御支援をいただきました皆様にご心より感謝を申し上げます。

公明党千葉県本部は、市川市内で行われた「平成30年7月豪雨の被災者を支援する千葉県民の会」の街頭募金活動に協力しました。各地に甚大な被害をもたらした西日本豪雨の多くの被災者の方々が大変な避難生活を強いられている現状を受け、平木大作幹事長、赤間正明、仲村秀明県議会議員、市川、浦安市議団らと「被災地の一刻も早い復旧・復興へ真心の御支援をお願いいたします」と呼びかけ、たくさんの方々に募金をお寄せいただきました。同会は7月14日、22日まで、県内各地で募金活動を実施。義援金総額は**642万5385円**は、7月31日に日本赤十字社千葉支部を訪れ、高崎照雄代表から高橋満徳事務局次長に寄託しました。

